

NECTA NEWS

発行日：令和3年1月15日

■編集
一般社団法人 自然環境共生技術協会
広報委員会
〒104-0032
東京都中央区八丁堀 3-23-5
八丁堀スクエアビル 4F
■TEL: 03-6280-3722
■FAX: 03-6280-3723
■E-mail: necta@necta.jp
■URL: http://www.necta.jp

■発行
一般社団法人 自然環境共生技術協会
事務局

contents...

1. <巻頭言>自然環境共生技術協会 会長 森本 幸裕 氏
2. <第3回 CoNECT 開催報告>
3. <令和2年度野外セミナー実施報告>
4. <環境省との意見交換会実施報告>
5. <「自然(景観)再生図鑑」第2回> 中海自然再生協議会
6. <NECTA最近の動き>
7. <協会活動報告>(令和2年10月1日~12月31日)
8. <お知らせ>

一般社団法人 自然環境共生技術協会
Natural Environment Coexistence Technology Association

・ニュースレター第67号・

1. 巻頭言

人の健康・地球の健康とGX

NECTA会長 森本幸裕



世界遺産下鴨神社の糺の森の筆者
文化と生物多様性の拠点は健康インフラでもある

おめでとうございます、というのも憚られる、新型コロナウイルスが席卷する新春。この災難を自然環境共生の時代への契機にできるだろうか。ガイア=生き物の営みによって恒常性を保っている地球生命圏に、私達はパンデミックの背景であるグローバリズムと都市化の再検討を、試されている気がする。

景観生態学では、生物の進化や植生分布の重要な原動力を様々な攪乱体制に求める。巨大隕石の落下が恐竜の時代から哺乳類の時代への変化を招いたような、巨大攪乱ではないが、パンデミックは時間的にはマイクロで空間的にはグローバルな攪乱だ。これが契機となって人類の歴史も更新する。例えば中世のペスト禍はルネサンスが開く契機となったとされる。

ただ、攪乱のあとに素晴らしい次世代があるとは限らない。劣化した自然のまま放置すれば、倒木で生まれたギャップには多様な次世代ではなく、シカの食べない外来種ナンキンハゼが繁殖する例もある。スペイン風邪は第一次世界大戦を早期終結させたというが、世界は更に多く

の犠牲者を出した第二次世界大戦に進んだ。さて今、私達がどのようなシナリオを選択するか、重大な岐路にあると、AI（人工知能）研究が示唆している。

2050年に日本が持続可能であるためには何が必要か。人口、財政、環境資源、雇用、格差など定量化できる要素だけでなく、健康や幸福など主観的なものも含む149個の指標とそれらの因果関係をもとに作成された2万通りのシナリオ。京都大学広井良典教授らと日立製作所の研究結果が、政策提言として公表されたのは2017年のことだ。最も重要な「都市集中型か地方分散型」かのシナリオ分岐点がまず25~27年頃やってきて、地方分散型の方が持続可能性、格差や健康、幸福の点で優れているという。そこで、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税ほか、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承などが提案されている。京都で言えば逼迫する大文字送り火のまつ、祇園祭のチマキザサ、葵祭のフタバアオイは保護や労働生産性ではなく、里山の「資源生産性」を高めないと復活しない。コロナ禍はこの重大な、再び交差しない、つまりやり直せない分岐点の到来を加速したようだ。

既にコロナ禍はDX（デジタルトランスフォーメーション）を一気に促進し、さらに脱炭素のGX（グリーントランスフォーメーション）の動きもある。ここはNECTAが地域循環共生圏へのGXを先導しないとイケない。

都市も人口密度が単純に感染リスクを高めるのではなく、(1)居住人口密度、(2)施設居住密度、(3)内部居住密度、(4)公共空間・職場密度の4種をニューヨーク市住宅計画研究機関は指摘している。また、身近な自然環境は健康インフラでもある。例えば感染予防は獲得免疫だけでなく、まず、異物排除の自然免疫系を健全に保つことが肝要で、緑地が役立つ。環境に配慮した補完代替医療である「次世代統合医療」も手がかりとなる。自然林再生を目標とした大阪万博記念公園の森や、京都市街地の京都御苑で、都市に蘇る自然の健康増進効果のエビデンスを私もいくつか得ている。人の健康と地球の健康の一体的取り組みが望まれる。

2. 第3回自然環境共生技術研究会 (CoNECT) 開催報告

第3回となる「自然環境共生技術研究会 (CoNECT)」がオンラインで開催され、多くの参加者を得て、活発な意見交換等が行われた。



オンライン会場に集った参加者

1. 開催概要

- 1) 日時: 令和2年11月17日(火)13:30-17:50
18日(水) 9:30-15:00
- 2) 主催: 環境省自然環境局
一社) 自然環境共生技術協会
- 3) 形式: Web会議システムWebexを用いた
オンライン形式
- 4) 参加者: 申し込み総数220名 (環境省115名、
NECTA会員企業105名)
- 5) プログラム

<1日目> 司会: 阿部広報委員
 ・開会挨拶: 鳥居自然環境局長
 ・セッション1: 保管理事業 (発表4件)
 ・セッション2: 広域計画 (発表4件)
 ・特別講演: 鎌田磨人氏
 (徳島大学大学院)

<2日目> 司会: 阿部広報委員
 ・セッション3: 情報整備 (発表4件)
 ・セッション4: 管理運営 (発表4件)
 ・セッション5: 施設整備 (発表5件)
 ・表彰式: 審査員…植田自然環境計画課長
 森本NECTA会長
 ・閉会挨拶: 森本NECTA会長

2. 特別講演

「グリーンインフラとしての生態系の管理と保全」

講師: 鎌田磨人氏 (徳島大学大学院教授)



講演する鎌田氏

講演の導入部分で、グリーンインフラの概念を明快に定義するスライドが示され、それに続

いて国レベルから地域レベルまで、ビジュアルな資料を用いて様々なスケールでの分析や事例の紹介がなされた。



スケールや条件の異なる多くの事例を通じて示唆に富むお話を伺うことができた。事後のアンケートに寄せられた以下のコメントが聴講者の感想を物語っていると思われる。「今までかなり抽象的で臆気であったグリーンインフラという概念がお話を聞いてパッと頭の中で具体化されすごく為になった。」

3. 表彰受賞者

審査の結果、全21件の中から以下の4件がとくに優れた発表として表彰された。

- ・自然環境局長賞: 竹内康進氏
(西表自然保護官事務所)
『西表島の自然環境保全のための適正な観光管理に向けた取組』
- ・局長奨励賞: 岸秀蔵氏
(上信越高原国立公園管理事務所)
『シェルパ族による登山道修繕作業』
- ・NECTA協会長賞: 増澤直氏 (地域環境計画)
『やんばる国立公園の地生態学図の作成とその活用について』
- ・NECTA協会長奨励賞: 関口準紀氏
(ラスコジャパン)
『自然公園等施設における最新事例と新技術の紹介』

各受賞者には賞状が授与され、局長賞と協会長賞には記念のクリスタル盾が併せて贈呈された。この榮譽を目指して、次回も多くの発表応募を期待したい。



4. 講評 ～森本会長より寄稿～



「人がつながる、技術がつながる」を意図したCoNECT。今回はコロナ禍の中、オンラインで開催された。対面でないデメリットは大きい。だが遠隔地から容易に参加可能というのは、全国各地で奮闘されている人が多いこの分野の研究交流にとって大きなメリットでもある。システム設定上限の200名程の参加者があったようだ。5つのセッションごとに、前2回に比べてよく準備された司会で総合討論も行われ、発表者はもちろん私を含む参加者に貴重な機会を提供したことは間違いない。

「保全管理事業」セッションでは、保全の本質が博物館的保護ではなく、都心から里地、自然地に至るまで、生物多様性の維持機構、特に自然のプロセスの重要性に目が向いていることが印象的だった。何か整備すれば解決するのではなく、継続したマネジメントが重要なのだ。今後も仮説検証型の取り組みが望まれる。

「広域計画」では、希少種保全やシカ問題、保護と利用の調整など、長期的な方針検討の取り組みが報告された。すぐに結果は出なくとも、必須の取り組みだ。合意形成の正当性の担保等が今後の課題かと思う。

「情報整備」では現場レベルから国土レベルまでICT技術とその応用例が報告され、常識が変わる未来が垣間見えた。今後は現場のリアルタイムの生物や景観情報を含む、時空間の重層的な把握・評価と市民科学への展開が課題かと思う。

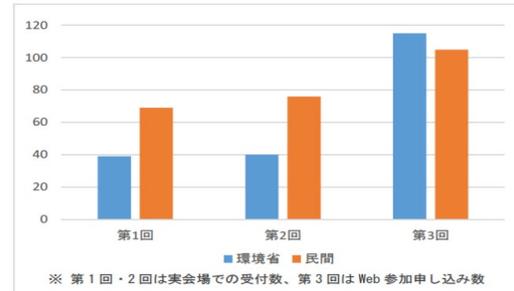
「施設整備」では自然地ならではの創意と工夫が報告された。生態系や景観へのインパクトを考えると、重厚長大なソリューションはまずいことも多いが、伝統技術のみが推奨されるわけでもない。加えて、例えばボルネオ熱帯林の樹冠回廊が林冠生物学を生んだように、自然公園資源の新たな活用技術も今後研究されているのではないか。一方で、「シェルパ族による登山道修繕作業」の報告には、自然共生技術の文化交流の意義と可能性を感じた。「生態系回復の10年」を広報するUNEPのホームページに「雇用創出、食料安全保障、気候変動への取り組みに比類のない機会を提供します」とある。今後、文化を踏まえた自然環境共生技術は、社会や経済の課題の同時解決にも貢献するかもしれない。

ただ今回もAI研究はなかった。私も議論に参

加した、「環境研究・環境技術開発の推進戦略(令和元年)」の副題は「脱炭素化・SDGs達成に向けた地域循環共生圏とSociety 5.0の一体的推進」となっている。次回のCoNECTに期待したい。(森本幸裕)

5. 成果と今後の展望

コロナ禍による紆余曲折を経てオンライン開催となった今回のCoNECTであるが、参加者数には劇的な変化が生じた。下図に示すとおり、過去2回と比べて参加者数が大幅な伸びを示し、とくに環境省職員の参加数は3倍に迫る域に達した。各地の地方環境事務所や自然保護官事務所に駐在し、日ごろ最新の技術情報にふれる機会が限られる職員がオンライン開催の利点を活かして積極的に参加した結果と考えられ、CoNECTの存在意義と今後のあり方に大きな示唆を与える結果となった。



参加者数の推移

アンケート調査によれば、研究会全体の感想について、回答者の98%が4段階評価のうち「1.良かった」または「2.少し良かった」との感想を寄せており、おおむね肯定的な評価が得られた。一方で、最高評価の「1.良かった」との回答が64%と、前回の80%より低下しており、何らかの改善の余地を感じた回答者が多かったことが伺える。個別の設問に対する回答やコメントを見ると、遅延が生じがちなオンライン開催で発表時間の超過が多発したことへの意見や、一部に生じた音声の不具合について改善要望が寄せられていた。

第3回CoNECTは初のオンライン開催となったが、予想を上回る参加数を得て盛況のうちに終えることができた。事前準備と運営に尽力いただいた方々に感謝申し上げる。第4回の開催形式は未定であるが、現下の社会情勢を考慮すれば全員集合の形はとりにくいことが予想され、遠隔地からも参加しやすいオンライン形式を何らかの形で取り入れることが求められると思われる。今回の経験をふまえ、より多くの関係者が参加しやすく、得るものの多い機会とすべく、事務局として検討したい。

なお、今回の発表要旨とプレゼンテーション資料集および鎌田氏による特別講演の資料はNECTA会員ホームページに掲載しているので参照されたい。(文責：アジア航測 佐野滝雄)

3. 令和2年度野外セミナー活動報告

令和2年度 野外セミナー活動報告

「京都で展開する新しい雨庭」

1. 開催日：令和2年12月2日（水）
2. 参加者：12名
3. 造園 CPD：4.5単位
4. 野外セミナーの主旨

森本幸裕会長が携わった京都における新しい雨庭を見学しながら雨庭についての見識を深めることを目的として実施した。

5. 視察場所および解説者

<講演>

動物園から見る「生物多様性と地球環境」

京都市動物園園長 坂本英房氏

/副園長 和田晴太郎氏

「京都で展開する新しい雨庭」

NECTA 会長 森本幸裕氏

<視察>

京都市動物園雨庭

植彌加藤造園（株）自然文化サービス部マネージャー 和田貴子氏

/（株）大幸造園 代表取締役 石岡寛一氏

四条堀川交差点雨庭

京都市建設局みどり政策推進室緑化推進課長 岩村謙次氏/道路緑化係長 高木邦江氏

日新電機研修センター雨庭

日新電機（株）生産技術部設備・環境グループ 服部容子氏

京都駅ビル 緑水歩廊

京都駅ビル（株）顧問 高浦敬之氏

6. 講演及び見学の概要

■坂本園長・和田副園長による講演

動物園から見る「生物多様性と地球環境」

京都市動物園は、上野動物園に次いで日本で2番目に作られた動物園で、開園以来、今年で116年の歴史がある。同園は飼育や繁殖の高い技術を有するとともに、国内唯一の6名の博士号取得職員を有する「生き物・学び研究センター」を設置しており、近年「環境教育の拠点機能」として存在感を高めている。

坂本園長の講演では、絶滅の危機に瀕する動物種の保存と生息環境について琵琶湖の固有種の「イチモンジタナゴ」と国の天然記念物「ツシマヤマネコ」の取組を実践例として詳しくお話しいただいた。

和田副園長の案内ガイドにより、日本国内では、あまり見ることができない「ニシゴリラ」「アジアゾウ」について、種の特徴、各個体の特徴とこれら「群れ」をつくる動物種の社会性の行動の具体例をお話しいただいた。お二人の講演と案内ガイドは生き物が「らしさ」を発現する環境を整えることの重要性を再確認できる内容であった。



京都市動物園のアジアゾウ 先に水に入ったゾウ（右）が一緒に遊ぼうとしてもう一匹（左）を誘っている。

■森本会長による講演

「京都で展開する新しい雨庭」

都市が邪魔者として、すぐ下水に流していた雨。それを受け止めて恵みに変え、大雨の災いを和らげる魔法が「雨庭」である。温暖化に伴う集中豪雨と生物多様性の損失、それに活性窒素過多という三大地球環境危機に対して、賢く適応する都市デザイン要素で、かつ自然立地を生かした安心・安全の土地利用でもある。

雨庭には、洪水調節・地下水涵養、水質浄化、ヒートアイランド現象の緩和、自然体験の場の提供、コミュニティの交流促進、景観向上、生物多様性の保全の7つの効果があるといわれている。

雨庭を生物多様性保全の観点から注目してほしいのが「環境蓄雨」である。大雨は洪水氾濫をもたらすが、こうした攪乱は多様な生き物の次世代の活力になる。都市化が原因で絶滅した植物や絶滅危惧となった種のすみかは、湿地や氾濫原、さらに原野と呼ばれる草地の方が森林よりもはるかに多い。雨を窪地で受け止めて一時的に貯留し、多様な植物などで修景を図る雨庭は、こうした植物にとってのレフュージア（避難地）ともなる。

■京都市動物園雨庭

京都市動物園は、開園当初より宮家とゆかりがあり、特に近年は秋篠宮殿下にご視察を賜るなどご縁をいただいていることから、園内にある「京都の森」エリアの一角に秋篠宮家のお印の植物を植栽した雨庭を作庭した。トイレ棟に降った雨をいったんローリータンク（1㎡）に貯め、そこから雨庭に流れる。雨庭の枯山水部分は、地下に不織布を敷いたうえで単粒採石が充填されており、徐々に地下に浸透していく仕組みである。さらに余剰分がある場合には集水枡から雨水排水に流れる。



完成時の京都市動物園雨庭（写真提供：植彌加藤造園（株））

■四条堀川交差点雨庭

道路側溝や水路などの排水処理能力を超える豪雨により市街地で内水氾濫による被害が増えている。雨庭を設けることによって水を一時的に溜めることができ、氾濫の抑制効果が期待できる。また、溜まった雨水が地中へ浸透することにより地下水も涵養し、健全な水循環に貢献する。

本雨庭は京都市の中心地、堀川通と四条通の交差点の南東角に整備された（位置図参照）。もともとは従来の植栽帯であったが、整備に当たって雨庭機能を持たせるとともに、京都の庭園文化が感じられるデザインとした。植物の維持管理には地域の方々が大きく貢献している。

道路に降った雨が取水口から雨庭に入り、窪地状の枯流れ部（写真参照 砂利層厚さ 30~35 cm）に雨水が一時貯留され、その後、地中に徐々に浸透していく。貯留量が一定量を超えた場合には、集水桝から既存の道路桝に排水される。



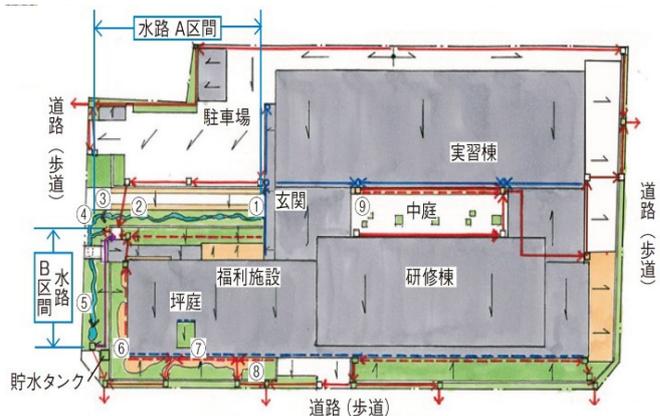
四条堀川交差点雨庭の平面図と断面図
（図面提供：京都市都市緑化協会）



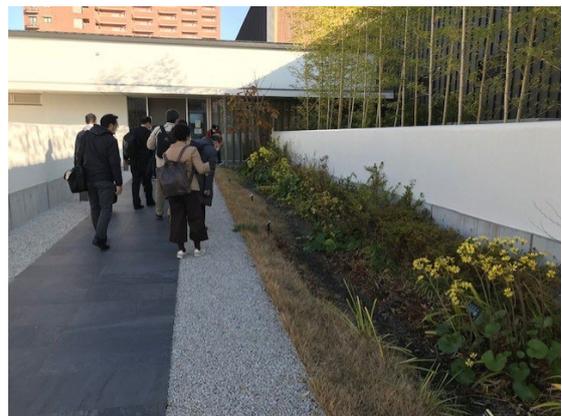
四条堀川交差点雨庭 枯流れ部
（写真提供：京都雨庭研究会）

■日新電機（株）研修センター雨庭

日新電機（株）は、1910年に京都で創業し、受変電設備や太陽光発電システムなどの電力機器のメーカーである。本社近くに研修センターを建設するにあたり、環境・地域貢献のシンボルにしたいとの方針により蓄雨性能を高める工夫が随所に施された。



日新電機研修センター雨庭の平面図
（図面提供：日新電機、京都市都市緑化協会）



水路A区間の緑溝

図は雨水の流れと雨庭施設の配置を示したものであるが、水路A・B区間は、幅数十cmの水路を含む植栽帯（生態緑溝）で、水路A区間（写真参照）は集水と浸透のため、建物や一部の舗装面の降雨を生態緑溝に取り込む。水路B区間は、

貯水タンク（3 m³）を地下に埋設し、太陽光発電を動力としたポンプで水景を作り、約7日間で浸透・蒸発させる。

水路 A・B 区間では桂川流域の里山をテーマにタカオカエデ、カツラ、ミソハギ、フジバカマなどを植栽している。樹木は、「京の苗木」を使うなど、できるだけ京都産、近畿産を導入した。

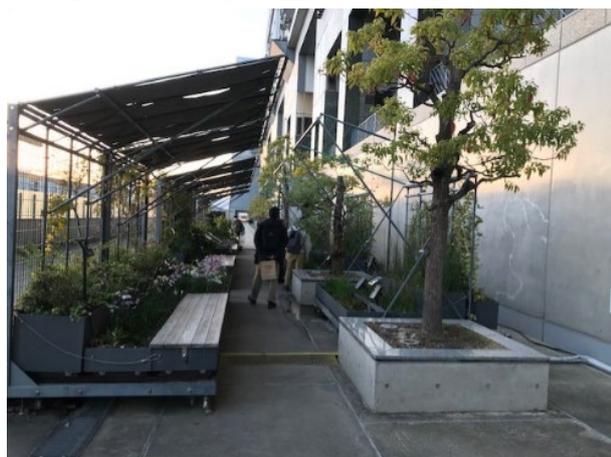
同社は、2014 年度に「京の生きもの・文化再生協働プロジェクト認定制度」の認定を受け、キクタニギクなどの市内産の希少植物を生かした緑化に取り組んできた。研修センターにも育成したキクタニギクを植栽した。



集合写真（日新電機研修センターにて）

■京都駅ビル 緑水歩廊

京都駅ビルは、市内で最もエネルギーを消費する建築物と言われている。竣工後 15 年を迎えた時に環境負荷低減を目指し、CO₂ の排出量を 48,000t から 28,000t に削減するとともにビル型の雨庭「緑水歩廊」を整備した。屋上に降った



緑水歩廊 屋台プランター

屋上の屋根部分にシート型の太陽光発電が設置されている。

雨水と地下湧水を貯水タンクに溜めて重力によって徐々に下の階に水を循環させる仕組みである。地下湧水の汲み上げ動力には屋台に設置した太陽光発電シートのみを使用している（写真参照）。

京都の原風景である里山、棚田・湿地、池沼を上層階（5F）から下層階（3F）にかけて再現している。棚田・湿地ゾーンには段々プランターを用いて多様な環境を創出し、ミクリ、ミズアオイ、ミズキンバイ等の植物を植栽した。池沼ゾーンには屋台プランターを用いてオグラハス、ガガブタ、ヒツジクサ等を植栽した。ここには都心であるにも関わらずイソヒヨドリが飛来したり、フジバカマにアサギマダラが吸蜜に訪れたりとエコロジカルネットワークの飛び石として機能し始めている。

6. 所感

最近、雨庭、グリーンインフラ、レインガーデンなどの言葉を耳にするようになったが、森本会長の講演で相国寺裏方丈庭園、真如寺客殿庭園などの枯山水庭園に雨庭の手法（工法）が用いられていることをお聞きした。古くからおこなわれてきた手法を現代流にアレンジし、水源涵養や生物多様性の向上に寄与する取り組みに感銘を受けた。今回見た雨庭は、あまり規模の大きなものではなかったが、同じ面積であれば大きな緑地よりも、小さな緑地がいくつかあった方が希少種を含む合計種数が多くなるということが明らかになっているという話を聞き、これから我々がやらなくてはならないことがたくさんあると感じた。

（事業委員長 河野勝）

4. 環境省との意見交換会実施報告

日時：令和2年12月11日（金）13:00～15:00

オンライン会議

<プログラム>

- ・挨拶・Web 会議の注意点等：渋沢専務理事
- ・挨拶及び概算要求の概要：

自然環境計画課羽井佐課長補佐

- ・国立公園満喫プロジェクト等推進事業/国立・国定公園等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業（新規）：国立公園課中山課長補佐
- ・国民公園等魅力向上推進事業/自然公園等事業等：自然環境整備課荒牧課長補佐
- ・野生鳥獣由来の人獣共通感染症対策基盤事業（新規）：野生生物課立田課長補佐
- ・自然生態系を基盤とする防災減災推進費：自然環境計画課生物多様性戦略推進室奥田室長補佐
- ・ポスト 2020 生物多様性枠組に関する検討調査費：自然環境計画課生物多様性主流化室河村室長
- ・里山未来拠点形成事業費（新規）/世界遺産保全管理拠点施設等整備費：自然環境計画課羽井佐課長補佐

<NECTA 参加者>

会員社より 39 名

5. 自然(景観)再生図鑑(第2回)

日本で初めてNPOの発意により設立し、事務局を運営する自然再生協議会から
<中海・宍道湖の昔と今>

2007年6月に設立された中海自然再生協議会は、NPOが立ち上げた初めての法定協議会です。

自然再生推進法が成立したのは2002年ですが、この年に中海とそれに隣接する宍道湖では、40年近くにわたって行われてきた干拓・淡水化事業が中止となり、翌2003年には当時の島根県知事が両湖をラムサール条約の登録湿地にすると表明しました。このような時代背景のもと、2007年6月に協議会が設立されることとなりました。発意者となったのは2006年4月に任意団体として設立された自然再生センターで、翌2007年にはNPO法人、2013年には認定NPO法人となり、協議会の事務局としてその運営経費をねん出しながら、自然再生事業の実施者として地域の多様な主体と連携しながら活動しています。

このように、事務局が民間団体(認定NPO法人)であっても、法に基づく協議会の下、島根・鳥取両県をはじめとする**多様な主体(行政・民間団体・企業・研究者など)**が**連携して対等に議論ができる場**が生まれ、今日まで活動を続けてきたのです。

中海の自然再生を継続するためには自然の恵



中海での藻刈り(昭和16年頃)



現在の藻刈り(オゴノリ刈り)



打ち上げられたオゴノリ(2009年当時)



中海でのオゴノリ刈りの取り組み(2013年)

みを地域の人々が享受し、そこに適切に手を加え次世代に引き継ぐ「里海」の地域づくり、そして持続可能な事業資金の確保が必要です。例えばオゴノリを中心とした海藻類の利活用に関する事業では、**実施組織・自然・資金が循環する仕組みづくりに挑戦**しています。

また、中海の水質悪化の一因である浚渫窪地の環境修復事業の実施には、自然再生推進法に基づく協議会の存在がプラスに働きました。事業協力者の中国電力(株)では、中海自然再生協議会が法定の協議会である事、環境修復事業が循環型社会の形成に向けた会社理念と合致している事、事業が研究者、地域住民を巻き込んでいる事などが**企業内での合意形成につながり、自然再生センターが実証事業を受託という形で連携**しながら事業を実施しています。

法定協議会の運営においてはNPOの強みを生かし、寄付金を募り、**住民、特に次世代と共に考えていくことが重要と捉え**地元小中学生と実施事業を発表するシンポジウムを開催、インターンシップ受け入れなど次世代と共に事業展開を進めています。今後も自然再生協議会の運営のみにとどまらず多様な立場の方々と共に包括的に自然再生を続けていきたいと考えています。

(文：國井秀伸 島根大学名誉教授)

写真：認定NPO法人 自然再生センター
境港市教育委員会 所蔵)

環境省「自然との共生をめざして」(新・改訂版)
<https://www.env.go.jp/nature/saisei/relate/pamph/kyousei/27.pdf>

再生課題：汽水湖の自然環境、生態系の再生

中海自然再生協議会

再生目標 豊かな汽水湖の環境と生態系、そして心に思いをもちたすきれいな自然を取り戻し、かつての中海の自然環境や資源循環の再構築を目指す。

中海は、島根県と鳥取県にまたがる範囲で5番目に広い湖で、斐伊川水系の河口部にあり、宍道湖と一帯の汽水域を構成しています。かつては、高い透明度とアマモ・オゴノリ等の藻場が広がる生物の豊かな湖でした。しかし干拓・淡水化事業等の影響、流入する生活排水、農業・畜産排水の増加により、生物がすみなくなり、地域住民の意識も中海へ向かなくなりました。そこで、「よみがえれ、豊かであるきれいな中海」を合い言葉に、豊かな汽水湖の環境と生態系、そして心に思いをもちたすきれいな自然を取り戻し、かつての中海の自然環境や資源循環を再構築することを目標としています。

自然再生の手法

- 藻場等の回収及びその利用
- 泥炭産地の環境修復
- 湖畔域の保全・再生事業

オゴノリ(藻場) 湿地再生事業 中海のオゴノリ刈り作業

【昔の中海・宍道湖のようす(写真↓)】
<https://www.nakaumi-saisei.org/photo.html>

6. NECTA 最近の動き

○第3回自然環境共生技術研究会(CoNECT)の開催等
 11月17日、18日に第3回自然環境共生技術研究会(CoNECT)を、また、12月11日には、令和3年度予算要求案に関する環境省との意見交換会を開催いたしました。いずれも、自然環境共生の実現のための技術の集積、向上、確立を目的とする当協会にとって重要な行事です。当初、コロナ禍にあって開催も危ぶまれましたが、Web会議ツールの利用により、それぞれ盛会のうちに開催することができました。これも、関係者間の情報共有と意見交換の重要性に対し深くご理解いただいている、環境省、会員各位のご尽力、ご協力の賜であり、厚く御礼申し上げます。

○国連生態系回復の10年
 2020年までの「生物多様性の10年」に引き続いて、本年2021年から2030年までの10年間は「国連生態系回復の10年」(UN Decade on Ecosystem Restoration)とすることが国連で採択されています。土地、湖沼、海洋などの劣化した生態系機能を取り戻させ、生態系の生産性を人間社会が必要とする水準に高める生態系回復の取り組みの上で、これまで培ってきた自然環境共生技術のますますの向上、活用が必要になってくるものと考えます。また、今年は、延期されていた生物多様性条約COP15が開催され、次の世界目標となるポスト2020生物多様性枠組が決定される予定です。

当協会としても、このような国際的な動向、枠組みを踏まえた今後の自然環境共生に関する社会のニーズに対応することができるよう、協会活動のさらなる発展を目指して取り組んでいきたいと考えております。

(文責：企画運営委員長 神田修二)

7. 協会活動報告

(令和2年10月1日~12月31日)

【委員会活動】

<企画運営委員会>

- 第4回 令和2年10月13日
CoNECT 今後の進め方等
- 第5回 令和2年11月10日
令和2年度環境省との意見交換会等
- 第6回 令和2年12月16日
第4回CoNECT(次年度)について

<総務委員会>

休会

<事業委員会>

12月2日(水) 野外セミナー開催

<研究委員会>

- 第1回 令和2年10月26日
技術セミナーに向けた取り組みについて
- 第2回 令和2年11月13日
研究委員会の今後のテーマについて
- 第3回 令和2年12月15日
新規研究テーマについて

☆自然ふれあい技術研究会

- 11月6日(第3回)
情報提供：「インバウンドへの情報提供の現状とデジタル展示技術による防災情報への応用」乃村工藝社ほか
- 12月18日(第4回)
小情報提供：「水力発電と再エネ活用した地域循環モデル」ダイキン工業株式会社

<広報委員会>

- 10月20日 NECTA NEWS 第66号 発行
- 12月 NECTA パンプ、会員名簿の更新

8. お知らせ

◇年頭挨拶回りの自粛について

例年実施してきましたNECTAとしての関係官庁等への年頭のご挨拶回りにつきましては、状況を勘案し自粛いたしました。ご了承願います。

《編集後記》

前号から自然(景観)再生図鑑を掲載しております。今号では、中海自然再生協議会から地域の人々の生活とともにあった「里海」を守り育ててきた歴史を、特に次世代につながるような体制システムづくりの観点から紹介していただきました。

見た目の自然(景観)に隠された人々の長年の努力を熱く語っていただき感謝申し上げます。

なお、今回、NECTA 会員以外からの寄稿は初めてのことであり、今後の紙面づくりに新たな道が開けたことも特筆すべきかもしれません。

今後、NECTA 会員は勿論ですが、多くの団体の力をお借りして、自然(景観)再生にかかる全国の活動や具体的事例をひとつずつ積み上げられれば幸いです。

(広報委員長 市原信男)